

足もとの優先証券市場の動向について

<米国国債金利の急上昇や米国の保護主義的な政策を受け下落>

2017年以降、低インフレやトランプ米大統領の政策への期待が後退したことなどから米国国債金利が低下傾向を辿り、優先証券市場は総じて上昇基調で推移しました。3月の米利上げを織り込みやや軟調な場面はありましたが、潤沢な投資資金の投資先としての需要が高まったことに加え、普通社債や劣後債と比較して相対的に利回りが高い優先証券の魅力が増したことから上昇傾向を辿りました。

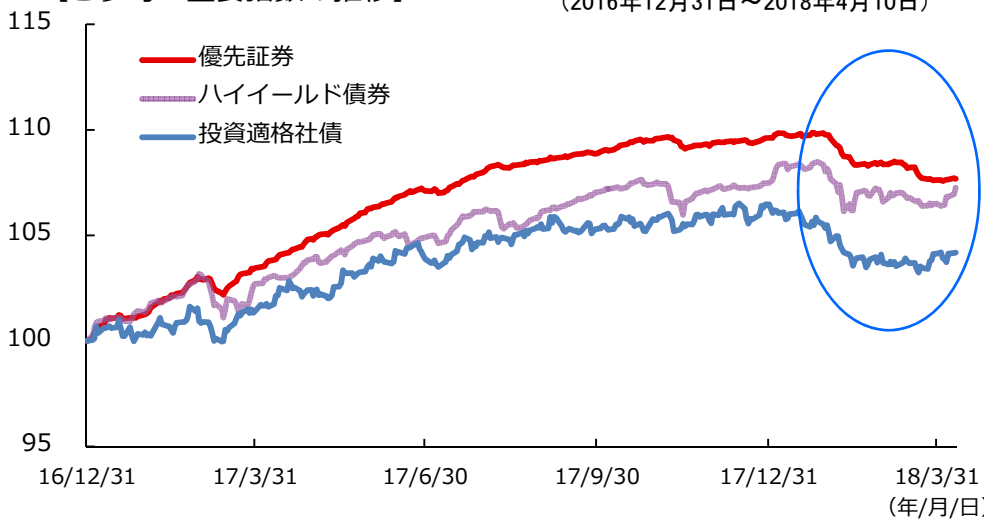
2018年に入り、足もとでは主に以下の2つの要因から優先証券の価格が下落しています。

- ① 2月に発表された1月米雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに、インフレに対する懸念が強まり米国国債金利が急上昇しました。米国株式をはじめ主要株式市場が大きく値を下げ、クレジット市場もこの影響を受け軟調な動きとなり、優先証券の価格も下落することとなりました。
- ② 3月にトランプ米大統領が鉄鋼、アルミ製品の輸入制限を発動。さらに、中国への知的財産権侵害に対する制裁措置を発表するなど、保護主義的な政策を相次いで打ち出しました。貿易戦争への懸念が高まったことから、リスク資産全般が大きく値を下げ、優先証券の価格も下落することとなりました。

優先証券市場のインデックスは4月10日現在、1月末対比で約2%の下落となっています。

【ご参考：主要指数の推移】

(2016年12月31日～2018年4月10日)



※2016年12月末を100として指数化
 ※優先証券：ICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ US Capital Securities Index、投資適格社債：ICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ US Corporate Index、ハイイールド債券：ICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ US High Yield Index
 ※左記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ US Capital Securities Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) 各種データより
大和住銀投信投資顧問作成

<今後の見通し>

優先証券市場の今後の見通しについては、短期的には米国の利上げに伴う金利上昇や保護主義的な政策の影響を受け、リスク回避的な動きが当面継続することが予想されます。しかし、トランプ米大統領の外交政策に対する不透明感は徐々に後退するとみられ、魅力的な金利スプレッドから優先証券への資金回帰が期待されます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん
大和住銀投信投資顧問
 Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会